

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間		第75期 第2四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(千円)		23,818,965		25,389,988		46,783,190
経常利益	(千円)		1,423,556		1,023,200		2,175,100
四半期(当期)純利益	(千円)		282,001		1,034,552		1,137,590
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		249,912		1,107,487		1,007,894
純資産額	(千円)		9,157,011		10,947,000		9,877,253
総資産額	(千円)		35,081,592		37,859,885		39,237,505
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.26		68.53		74.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.4		27.0		23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,881,886		1,177,474		1,620,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		315,837		2,120,528		642,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,347,159		660,314		182,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,817,327		6,477,081		6,760,024

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間		第75期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		2.00		33.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など、新たな住宅取得支援制度が再開され、また住宅ローン金利の低下もあり、新設住宅着工戸数は僅かながら前年同期を上回りました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高25,389百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,141百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益1,023百万円（前年同期比28.1%減）となりました。また、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入93百万円を特別利益に計上したことなどもあり、四半期純利益1,034百万円（前年同期比266.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販に努め、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。特に、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、昨年までに全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO²削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。

この結果、住宅建材事業の売上高は17,669百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1,292百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

〔合板事業〕

昨年3月の震災後に高騰していた国内合板相場が、輸入南洋材合板は昨年後半から、国産針葉樹合板については本年初旬から調整局面に入り、販売価格はそれぞれ下落いたしました。こうしたなか、昨年の震災で被災した連結子会社の合板工場が、年末には震災以前の水準まで生産を回復したことから、前年同期に比べ販売数量は増加しました。

この結果、売上高は7,720百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は480百万円（前年同期比48.9%減）になりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少272百万円、たな卸資産の増加662百万円、売上債権の減少497百万円、震災で被災した連結子会社の補助金の受取りによるその他に含まれる未収入金の減少1,122百万円などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しました。

その主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少259百万円、株式市場の株価下落などによる投資有価証券の減少39百万円などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,091百万円減少しました。

その主な要因は、短期借入金の借入による増加912百万円、設備関係支払手形の減少2,740百万円などによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少しました。

その主な要因は、社債の1年内償還予定の社債への振替による減少70百万円、短期借入金への振替などに伴う長期借入金の減少197百万円、株式市場の株価下落による投資有価証券の減少などに伴う繰延税金負債の減少58百万円などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加1,034百万円及び配当による利益剰余金の減少37百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円、為替換算調整勘定の増加17百万円、少数株主持分の増加105百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、6,477百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,115百万円となり、減価償却費の計上による698百万円の増加や、売上債権の減少による497百万円の増加、たな卸資産の増加による669百万円の減少、仕入債務の減少による404百万円の減少、災害損失の支払いによる1,146百万円の減少、補助金収入による1,088百万円の増加などの要因から、1,177百万円の収入（前年同期は1,881百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,068百万円の減少などの要因から、2,120百万円の支出（前年同期は315百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による726百万円の増加、長期借入による300百万円の増加、長期借入金の返済による311百万円の減少、配当金の支払いによる37百万円の減少などの要因から660百万円の収入（前年同期は1,347百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日	-	17,339,200	-	2,141,000	-	1,587,822

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町 1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
ノダ社員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	404	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	363	2.1
計		8,201	47.3

(注) 上記の大株主の状況は、自己株式(2,242千株、所有株式数の割合12.9%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,096,000	150,960	(注) 2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,960	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	2,242,900		2,242,900	12.9
計		2,242,900		2,242,900	12.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,024	6,675,081
受取手形及び売掛金	8,056,735	7,559,399
製品	4,762,972	5,355,003
仕掛品	1,006,217	904,775
原材料及び貯蔵品	1,546,958	1,718,794
繰延税金資産	766,329	767,162
その他	1,807,224	813,548
貸倒引当金	550	-
流動資産合計	24,893,912	23,793,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,902,650	1,931,053
機械装置及び運搬具（純額）	3,451,540	3,311,094
工具、器具及び備品（純額）	162,962	153,551
土地	4,468,578	4,468,941
リース資産（純額）	91,870	81,189
建設仮勘定	215,509	87,806
有形固定資産合計	10,293,110	10,033,637
無形固定資産		
リース資産	5,645	10,750
その他	64,224	71,240
無形固定資産合計	69,869	81,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,956	3,232,520
長期貸付金	64,337	57,390
その他	647,318	662,579
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	3,950,490
固定資産合計	14,343,592	14,066,120
資産合計	39,237,505	37,859,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,637,191	7,232,272
短期借入金	8,551,756	9,464,306
1年内償還予定の社債	-	70,000
リース債務	31,778	33,387
未払金	1,280,878	1,143,643
未払法人税等	63,263	44,407
未払消費税等	-	97,031
設備関係支払手形	2,978,544	237,976
災害損失引当金	124,650	31,634
その他	706,349	927,782
流動負債合計	21,374,411	19,282,442
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	2,609,034	2,411,364
リース債務	72,100	62,079
繰延税金負債	291,996	233,185
退職給付引当金	4,534,218	4,532,567
役員退職慰労引当金	376,120	365,930
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,630,442
負債合計	29,360,252	26,912,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	7,859,327
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	9,596,759	10,593,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	18,889
繰延ヘッジ損益	1,330	21,455
為替換算調整勘定	391,967	374,556
その他の包括利益累計額合計	344,863	377,121
少数株主持分	625,357	730,551
純資産合計	9,877,253	10,947,000
負債純資産合計	39,237,505	37,859,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	23,818,965	25,389,988
売上原価	17,416,249	18,894,997
売上総利益	6,402,715	6,494,990
販売費及び一般管理費	5,017,861	5,353,913
営業利益	1,384,853	1,141,076
営業外収益		
受取利息	6,898	7,647
受取配当金	9,090	8,542
受取保険金	6,082	12,607
為替差益	10,409	-
持分法による投資利益	138,070	-
その他	38,257	47,859
営業外収益合計	208,809	76,656
営業外費用		
支払利息	105,768	98,797
売上割引	16,388	17,936
売上債権売却損	32,491	33,603
持分法による投資損失	-	40,682
その他	15,458	3,512
営業外費用合計	170,106	194,532
経常利益	1,423,556	1,023,200
特別利益		
補助金収入	-	93,749
特別利益合計	-	93,749
特別損失		
固定資産除却損	1,053	1,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
災害による損失	1,178,585	-
特別損失合計	1,212,009	1,924
税金等調整前四半期純利益	211,546	1,115,025
法人税、住民税及び事業税	18,618	18,353
法人税等調整額	3,727	38,784
法人税等合計	14,890	20,430
少数株主損益調整前四半期純利益	196,655	1,135,456
少数株主利益又は少数株主損失()	85,345	100,904
四半期純利益	282,001	1,034,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,655	1,135,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,074	26,883
繰延ヘッジ損益	6,909	22,786
持分法適用会社に対する持分相当額	46,090	21,701
その他の包括利益合計	53,256	27,968
四半期包括利益	249,912	1,107,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,762	1,002,293
少数株主に係る四半期包括利益	75,850	105,194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,546	1,115,025
減価償却費	409,636	698,647
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,910	10,190
補助金収入	-	93,749
災害損失	1,178,585	-
固定資産除却損	1,053	1,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
受取利息及び受取配当金	15,989	16,189
支払利息	105,768	98,797
持分法による投資損益（は益）	138,070	40,682
売上債権の増減額（は増加）	405,084	497,335
たな卸資産の増減額（は増加）	74,599	669,863
仕入債務の増減額（は減少）	69,840	404,918
未払消費税等の増減額（は減少）	89,119	5,965
その他	36,867	72,686
小計	2,102,708	1,336,154
利息及び配当金の受取額	27,582	32,344
利息の支払額	98,936	97,535
法人税等の支払額	44,172	35,987
災害損失の支払額	205,293	1,146,436
補助金の受取額	-	1,088,935
保険金の受取額	100,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,886	1,177,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	597	19,083
有形固定資産の取得による支出	282,360	2,068,281
貸付けによる支出	6,754	1,998
貸付金の回収による収入	13,022	13,110
その他	29,147	34,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,837	2,120,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	622,848	726,590
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	374,710	311,710
割賦債務の返済による支出	88,320	-
リース債務の返済による支出	14,809	16,825
配当金の支払額	39,373	37,740
自己株式の取得による支出	207,096	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,159	660,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218,669	282,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,658	6,760,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,817,327	6,477,081

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金負債が36,637千円、法人税等調整額が35,216千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,421千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,522,233千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,281,647</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">615,116</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,522,233千円	役員報酬及び給料手当	1,281,647	賃借料	615,116	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,693,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,278,662</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">610,553</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,693,416千円	役員報酬及び給料手当	1,278,662	賃借料	610,553
運賃諸掛	1,522,233千円												
役員報酬及び給料手当	1,281,647												
賃借料	615,116												
運賃諸掛	1,693,416千円												
役員報酬及び給料手当	1,278,662												
賃借料	610,553												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,005,327千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">188,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,817,327</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,005,327千円	預入期間が3か月超の定期預金	188,000	現金及び現金同等物	5,817,327	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,675,081千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">198,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,477,081</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,675,081千円	預入期間が3か月超の定期預金	198,000	現金及び現金同等物	6,477,081
現金及び預金勘定	6,005,327千円												
預入期間が3か月超の定期預金	188,000												
現金及び現金同等物	5,817,327												
現金及び預金勘定	6,675,081千円												
預入期間が3か月超の定期預金	198,000												
現金及び現金同等物	6,477,081												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	56,610	3.75	平成24年5月31日	平成24年8月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,544,006	7,274,959	23,818,965		23,818,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,036,788	2,036,788	2,036,788	
計	16,544,006	9,311,747	25,855,753	2,036,788	23,818,965
セグメント利益	1,031,148	940,215	1,971,363	586,510	1,384,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 596,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,669,560	7,720,428	25,389,988		25,389,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,157,242	2,157,242	2,157,242	
計	17,669,560	9,877,670	27,547,230	2,157,242	25,389,988
セグメント利益	1,292,293	480,290	1,772,583	631,507	1,141,076

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 645,491千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円26銭	1株当たり四半期純利益金額	68円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,001	1,034,552
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,001	1,034,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,440	15,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成23年12月1日から平成24年11月30日)中間配当については、平成24年7月12日開催の取締役会において、平成24年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,610千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成24年8月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。